

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備措置	公共施設維持運営事業	敦賀市	914,814,108	883,916,000	
2	〃	図書館情報システム事業	〃	11,387,898	10,000,000	
3	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業	〃	150,275,571	145,000,000	
4	〃	ゴミ収集業務等委託事業	〃	118,391,544	113,000,000	
5	福祉対策措置	高齢者外出支援事業	〃	10,847,830	10,000,000	
6	〃	障害者医療費助成事業	〃	291,966,680	150,000,000	
7	〃	子ども医療費助成事業	〃	150,985,117	85,000,000	
8	〃	放射線医用画像情報管理総合システム整備事業	〃	74,582,172	5,000,000	
9	〃	敦賀消防署運営事業	〃	153,358,216	38,000,000	
10	〃	リストバンドシステム整備事業	〃	8,459,640	8,000,000	
11	〃	診察待ち表示装置システム整備事業	〃	10,175,760	10,000,000	
12	〃	電子カルテ・オーダリングシステム事業	〃	22,812,744	22,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設整備措置	公共施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市三島町1丁目6-60 外33件			
交付金事業の概要	敦賀病院、図書館、保育園、公民館、清掃センター、健康管理センター、看護専門学校、学校給食の施設職員の 人件費（給料、手当）			
総事業費	914,814,108	交付金充当額	883,916,000	
		うち文部科学省分	351,691,000	
		うち経済産業省分	532,225,000	
交付金事業の成果及び評価	医療・教育・育成・福祉等の主要な拠点である公共施設の職員206名（内訳：敦賀病院62名、図書館1 名、保育園84名、公民館8名、清掃センター9名、健康管理センター12名、看護専門学校13名、学校給食 17名）の人件費に充当することにより、信頼できる医療・教育・育成・福祉等の充実が図られるととも に、市民及び利用者等へのより良いサービスの提供が可能となった。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民の福祉向上に必要な施設であるため、継続して運営する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設整備措置	図書館情報システム事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市東洋町2番1号			
交付金事業の概要	無線通信を使う識別技術を活用した図書館情報システムの賃借及びシステム保守業務委託			
総事業費	11,387,898	交付金充当額	10,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	10,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「心豊かな人を育むまちづくり」のうち基本計画「新しい時代の社会教育の充実と活性化」に位置づけられており、システムの導入により、貸出・返却業務の容易化と迅速化が図られ、平成21年度の導入時以降、図書の予約数が顕著に増加しており（平成20年度比で約1.8倍）、多くの利用者から便利であると好評をいただいた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	システム機器賃借	指名競争入札	三谷リース㈱	8,580,600
	システム機器賃借	随意契約	三谷リース㈱	188,892
	システム保守委託	随意契約	三谷コンピュータ㈱	1,966,356
	システム保守委託	随意契約	三谷コンピュータ㈱	652,050
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
利用者の利便性向上と業務の効率化を図るため、継続して実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				特に予定なし

番号	措置名	交付金事業名		
3	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市榑川88号1番2			
交付金事業の概要	清掃センターの運転管理、排ガス測定機器保守管理・薬品注入設備点検及び水質管理・電力設備保安管理の業務委託			
総事業費	150,275,571	交付金充当額	145,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	145,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「豊かさに満ちたまちづくり」のうち基本計画「環境の保全と持続可能な開発」に位置づけられており、センターの運転を委託することで、土・日曜日に搬入が可能となる等、市民生活に欠かすことのできない廃棄物の適正・処理という面で、市民サービスの充実化が図れた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	焼却施設等運転業務委託	随意契約	テスコ(株)	146,448,000
	排ガス測定機器保守管理業務委託	指名競争入札	(株)ジェスクホリウチ福井支店	133,713
	排ガス測定機器保守管理業務委託	指名競争入札	(株)ジェスクホリウチ福井支店	2,328,480
	薬品注入設備点検及び水質管理業務委託	随意契約	アサヒテクノフォート(株)	581,904
	電力設備保安管理業務委託	随意契約	(財)北陸電気保安協会	65,328
	電力設備保安管理業務委託	随意契約	(財)北陸電気保安協会	718,146
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民が快適で安心して生活できる環境を推進する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				特に予定なし

番号	措置名	交付金事業名		
4	地域活性化措置	ゴミ収集業務等委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市内一円			
交付金事業の概要	市内約830箇所のゴミ集積所に集められた家庭ゴミ及び側溝汚泥の収集運搬業務委託			
総事業費	118,391,544	交付金充当額	113,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	113,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「豊かさに満ちたまちづくり」のうち基本計画「環境の保全と持続可能な開発」に位置づけられており、市民の生活に最も密着した行政サービスの一つであるゴミの分別収集を適正かつ効率的に実施することで、市民の健康で快適な生活の確保やサービスの充実化が図れた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	一般廃棄物収集運搬業務委託	随意契約	敦賀清掃工業(有)	9,720,000
	一般廃棄物収集運搬業務委託	随意契約	敦賀清掃工業(有)	106,920,000
	側溝汚泥収集運搬業務委託	指名競争入札	(株)アトックス福井事業所	1,751,544
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民が快適で安心して生活できる環境を推進する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				特に予定なし

番号	措置名	交付金事業名		
5	福祉対策措置	高齢者外出支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市内一円			
交付金事業の概要	75歳以上の高齢者に、バス、タクシーの乗車料金や市民福祉会館、リラ・ポートの入館料に使用できる外出支援券を発行			
総事業費	10,847,830	交付金充当額	10,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	10,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「ぬくもりに満ちたまちづくり」のうち基本計画「高齢者福祉」に位置づけられており、支援券の対象高齢者の約7割に交付され、外出機会が増えることで、仲間づくりや生きがいつくりのきっかけとなり、閉じこもりの防止や介護予防に繋がった。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	外出支援券助成費	随意契約	(社)福井県タクシー協会嶺南支部 外11	9,469,900
	郵便料	随意契約	日本郵便(株)敦賀郵便局	1,377,930
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加を促進する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
6	福祉対策措置	障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市内一円			
交付金事業の概要	身体障害者手帳4級所持者等に対する医療費助成			
総事業費	291,966,680	交付金充当額	150,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	150,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「ぬくもりに満ちたまちづくり」のうち基本計画「障がい者福祉」に位置づけられており、80,735件の助成を行い、障害者の社会参加促進のための健康維持と生活の安定化に寄与することができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
障害者の社会参加、健康維持、生活基盤の安定を促進するためには、医療費の助成制度が必要である。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
7	福祉対策措置	子ども医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市内一円			
交付金事業の概要	小学校修了前（平成26年10月以降中学校修了前まで拡充）の子どもに対する医療費助成			
総事業費	150,985,117	交付金充当額	85,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	85,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「ぬくもりに満ちたまちづくり」のうち基本計画「児童福祉」に位置づけられており、少子化に歯止めをかける施策の一つとして、98,747件の助成を行い、中学校修了前の子どもを養育する保護者の経済的負担を軽減することができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健向上と福祉増進を図るためには、医療費の助成制度が必要である。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
8	福祉対策措置	放射線医用画像情報管理総合システム整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市三島町1丁目6番60号			
交付金事業の概要	市立敦賀病院における放射線画像の電子化システムの賃借			
総事業費	74,582,172	交付金充当額	5,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	5,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「安心安全なまちづくり」のうち基本計画「医療・保健体制の充実」に位置づけられている。システム導入前はフィルムによるアナログ現像であったが、撮影データをデジタル化することで、効率的な撮影業務を行えるようになり、検査待ち時間の短縮や画質の向上による精密な診断が可能となるとともに、ヒューマンエラーの防止が図れた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	システム等賃借	指名競争入札	NTTファイナンス(株)北陸支店	74,582,172
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
医療の質及び患者サービスの向上等を図り、住民の医療ニーズに対応した地域医療を確保するために継続して実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
9	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市中央町2丁目1番2号			
交付金事業の概要	敦賀消防署の施設職員の人件費（給料）			
総事業費	153,358,216	交付金充当額	38,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	38,000,000	
交付金事業の成果及び評価	第6次敦賀市総合計画の「安心安全なまちづくり」のうち基本計画「消防活動の充実」を推進するために必要な敦賀署消防団員の人件費に充当することにより、近年の災害がますます複雑化・多様化・大規模化する中で、中長期的な計画立案に基づく消防・救急体制の充実化が図れた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民の安心安全を守る消防・救急体制を充実化するため、継続して運営する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
10	福祉対策措置	リストバンドシステム整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市三島町1丁目6-60			
交付金事業の概要	敦賀病院における、患者識別IDをバーコード化したリストバンドシステムの賃借			
総事業費	8,459,640	交付金充当額	8,000,000	
		うち文部科学省分	8,000,000	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業は、第6次敦賀市総合計画の「安心安全なまちづくり」のうち基本計画「医療・保健体制の充実」に位置づけられている。システム導入前は投薬等の前に患者への聞き取り等により患者及び注射剤の取り違いなどの人為的ミスの防止に努めていたが、特に高齢者の場合には限界があった。当該システムを導入することで、現場サイドでの認証が可能になるとともに、電子カルテシステムとの連動により、請求もれの防止にも繋がっており、医療ミスのリスク回避と医療サービスの信頼性の向上が図れた。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	システム機器賃借	指名競争入札	富士通リース（株）福井営業所	8,459,640
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
医療事故の防止を図り、医療サービスの信頼性の向上に努めることが必要である。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
11	福祉対策措置	診察待ち表示装置システム整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市三島町1丁目6-60			
交付金事業の概要	敦賀病院における、外来患者の診察順番をディスプレイで表示する診察待ち表示装置システムの賃借			
総事業費	10,175,760	交付金充当額	10,000,000	
		うち文部科学省分	10,000,000	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「安心安全なまちづくり」のうち基本計画「医療・保健体制の充実」に位置づけられている。システム導入前は診察順番に関する苦情や問合せが頻繁にあったが、当該システムを導入することで、待ち時間によるイライラ感の解消や患者のプライバシーの保護が図られ、医療サービスが向上した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	システム機器賃借	指名競争入札	富士通リース（株）福井営業所	10,175,760
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
今後も患者のイライラ感の解消やプライバシーの保護を図り、医療の信頼性の向上に努めていく。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

番号	措置名	交付金事業名		
12	福祉対策措置	電子カルテ・オーダーリングシステム事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市三島町1丁目6-60			
交付金事業の概要	敦賀病院における、電子カルテ・オーダーリングシステムの賃借及びシステム運用委託			
総事業費	22,812,744	交付金充当額	22,000,000	
		うち文部科学省分	22,000,000	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果及び評価	本事業は、第6次敦賀市総合計画の「安心安全なまちづくり」のうち基本計画「医療・保健体制の充実」に位置づけられている。システム導入前は検査等各部門への伝達漏れや請求漏れ、待ち時間の長期化等の問題があったが、当該システムを導入することで、患者の待ち時間の短縮や伝達漏れの防止、診療及び事務の効率化が図られ、より良い医療サービスの提供が可能になった。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	システム機器賃借	随意契約	富士通リース(株)福井営業所	5,507,020
	システム機器賃借	随意契約	富士通リース(株)福井営業所	1,101,404
	情報システム運用委託	指名競争入札	ワールドビジネスセンター(株)	2,185,920
	情報システム運用委託	指名競争入札	(株)T A S	14,018,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
特に予定なし（平成27年度は充当予定なし）				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	